

論文名：**退職給付会計の今日的課題** - 企業年金制度のさらなる発展に向けて -

氏名：三輪 登信

論文テーマ：企業年金制度における退職給付会計のあり方

要約文(以下に1,080字以内で記入して下さい)

退職給付会計は、企業の退職金・年金を会計面から管理・統制できるツールであるとともに、その開示内容の比較可能性を確保する点で、企業経営者や投資家等のニーズに応える有益な会計基準といえる。

しかし今日、積立不足の圧縮や成果型制度の導入等を目的として企業年金制度を再構築する動きが活発であるが、制度変更の会計処理にあたり、実態と異なる利益計上や情報開示、あるいは利益操作のインセンティブとなるような問題が懸念されている。

こうした問題の放置は、しばしば企業業績重視の姿勢と結びつき、不適切な退職給付会計の適用・開示へとつながり、結果として健全な企業経営から逸脱するだけでなく、企業年金制度の健全な運営・発展まで妨げるような事態も考えられる。

そこで本論文では、まず退職給付会計に期待される役割と具備すべき前提について検討を行った。その結果、退職給付会計は企業年金制度の会計上の取り扱いを明らかにすることを通じて、経済社会全体の健全な発展に貢献することが期待されており、その期待に応えるためには、企業年金制度の実態を財務諸表等に正しく反映し、経営者や投資家等に正確に伝達できることが必要と考えられた。

次に、昨今の制度変更にあたり、前述の前提を阻害しかねない課題として懸念されている将来給付減額・複数事業主制度の取り扱いの2点を取り上げ、背景や問題の所在、解決に向けた考察を行った。この結果、過去勤務債務や数理計算上の差異に加え、「その他の差異」という第三の退職給付債務増減額概念を導入することや総合型基金の年金財政内容に関する開示の拡充及び給付義務承継に関する会計基準の整備が望ましいとの結論を得た。また、「従業員」の観点も重要であり、企業年金制度に対する会社の姿勢や方針・制度に込めた従業員へのメッセージ・制度維持の効用・従業員の声といった多面的な企業年金情報を提供することも検討に値すると考えられた。

最後に、2000年の退職給付会計導入時から考えても、企業年金制度や退職給付会計を巡る環境は変化し続けており、この傾向は今後も続く予想される中で、企業年金制度の健全な発展のために退職給付会計に期待されることをまとめた。

